

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 十和田市 (都道府県: 青森県)  
 本事業の担当部署名 企画財政部政策財政課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名	若年者向けライフプランセミナー事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	203,500			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 当市においては、少子化対策に関する具体的施策を盛り込んだ「十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を平成28年2月に策定し、総合的な取り組みを進めている。同戦略に基づき、結婚支援及び子育てに温かいまなづくりを進めてきたが、特に結婚支援については、令和4年の市内婚姻数が153件、婚姻率が2.6と、過去に比べて経年的に低下傾向にある。この傾向について、若い世代が結婚に対する経済的不安を抱えていることや、将来のライフプラン等について考える機会が十分に与えられていないことが主な原因であると分析している。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。また、新規事業として、主に若い世代に対するライフプランセミナーを実施し、将来の生活について計画する機会を提供する。その際、事業対象者にアンケート調査を行い、次年度以降により効果的な取り組みを行えるように留意する。				
	<本個別事業の位置付け> 若い世代に対して自身のライフデザインを考える機会を提供するため、ライフプランセミナーを実施するもの。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	KPI設定	
	1	ライフプランセミナーの実施	市内の若年者を対象に、ライフプランセミナーを実施する。結婚や子育て、今後の働き方等に関する知識や情報を提供する。また、セミナー後に、参加者自身のライフプランニングを行うワークショップを行うことで、若年者間での事例の共有を行う。	○	
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 アンケート結果を活用し、各世代に応じたセミナーの内容について検討を行い、より効果的に実施されるよう見直しを図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 十和田市 新婚世帯向けライフプランセミナー事業					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚姻率		%	4.6 (令和6年)	3.6 (平成30年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.39 (平成25~29年)	
	婚姻件数		件	153 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	ライフプランセミナー参加者数	人	25	
	2				
	3				
	(アウトカム)				
1	ライフプランセミナー事業の認知度	%	70		
2	ライフプランについて考えるきっかけとなった参加者の割合	%	100		
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	Webサイトの周知広報などについて連携するとともに、取組成果を共有する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	企業等に対しセミナーのチラシを配布し、多くの若年者に制度周知を行い、ライフプランについて考える機会を提供する。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 十和田市 (都道府県: 青森県)
本事業の担当部署名 企画財政部政策財政課

事業メニュー: 結婚新生活支援事業
区: 結婚新生活支援
関連事業メニュー: 4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)
個別事業名: 十和田市結婚新生活支援事業
実施期間: 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日
対象経費支出予定額: 12,000,000 円
1. 概要
【補助対象要件】
・所得要件: 夫婦の合計所得が500万円未満
・年齢要件: 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
【補助上限額】
29歳以下の場合: 各費用に係る合計が60万円
39歳以下の場合: 各費用に係る合計が30万円
【対象費目】
家賃, 住宅購入費用, リフォーム費用, 引越費用
【継続補助】
継続補助規定の有無: 有
【その他独自要件】
2. 申請見込
①新規世帯見込: 20 世帯
②継続世帯見込: 10 世帯
【世帯数積算根拠】
【金額積算根拠】
3. 広報の実施予定
4. 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
5. 参考指標
6. 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
7. 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法
8. 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法